

様式第2号（第5条関係）

平成30年 3 月15日

出張報告書

栗山町議会議長 鵜川和彦 様

栗山町議会議員

是田武司



このたび、下記のとおり出張いたしましたので報告します。

記

- 1 期 日 平成30年 1 月28日 ~ 平成30年 / 月30日まで
- 2 旅行先、静岡県青森市青森町議会、議員研修会
- 3 目的、長束町(静岡県)
「E&Cカー」を鑑受する。
- 4 関係書類 別紙のとおり



¥86,050

日 時	平成30年1月29日 9:00 ~ 11:00
視 察 先	静岡県長泉町
調査事項	「特別支援教育の取り組みについて」
対 応 者	長泉町の教育成塚、露木課長、金剛副校長 他
1. 視察目的 2. 視察内容 ① 背景 ② 特徴 3. 主な質疑 4. 考 察 (感想、政策提言、課題など)	長泉町は 堅実な財政基盤を背景に 実施している各種子育て施策の成果により 県内では「子育て支援が充実している」といわれている ① 中3卒の医療費が無料 ② 幼稚園の3歳以下児の保育料を免除(無料) ③ 保育園の保育料の半額 ④ 3歳以下児の保育料が無料 特に 子育て支援が充実している。安心して子育てできる環境が整っており、安心して子育て環境の住民に信頼される行政となっている。 さらに 学校教育では「多彩な資質や能力を育成し、小学校「主体的・協力的な創造性を伸ばす」、中学校「高い目標に地域の信頼にこたえる。専ら育む学校づくりを目標としている」 ①: 特別支援教育専門員配置事業について 目的 H19年刊本格実施、障害のある児童生徒等の対応、質を相対するの対応、保育園幼稚園、小中中学校への巡回相談を行う。配置し、効果的に成果を上げている。

長泉町の特に策した事案は
主要な教育施策の中に

★小学校互援員の配置が有力

これは 小学校 1, 2年生 低学年には
学校における生活の基幹的習慣等

について担任と互援する「小学校 1, 2年生

学校生活互援員」を配置、長泉町

全学校で、幼稚園、保育園との

連携を推進し、小学校 3, 4年生には

国語や算数など小く教科系を可能

とする「小く教科系」を配置し、学力向上に

何れも取り組むこととした。

これは 町長の教育者としての情熱

の表れであり、若い教員の文面に

非常に感謝されていることとした。

また、自らの教職員の姿勢に

感じられた。

学校生活に慣れ込んだ時期ごとに

1, 2年生の補助、3~4年の基礎学力の定着

に効果的であると、長泉町として

取り組む施策の仕掛けを強く思いついた。

日 時	平成30年 / 月29日 30日 29日(月)13:00~17:00 30日(火) 9:30~15:30
視 察 先	静岡市 静岡市町村議会議員研修会 +
調査事項	・2018年度予算の重点と自治体政策のポイント ・公共施設への向き合い方を考える
対 応 者	立命館大学 森裕之 教授
1. 視察目的 2. 視察内容 ① 背景 ② 特徴 3. 主な質疑 4. 考 察 (感想、政策提 言、課題など)	2018年度予算を念頭に今後の地方財政は 地方創生を柱に転じていくことになる。その大枠は 「経済財政再生計画」にある 規定されている 各自治体には、しっかりと住民の暮らしを支えていくという 約束と実行力が必要とされているとふい。それに「自主的・ 創造的な自治体政策」が各地域で展開 期待されている という時代となっている 国の制度や実態を正確に踏まえ 全国で様々な 取り組みに国が情報提供し 結果を検査し 成功した地域 は自らの特徴や資源を十分に理解し、自強を いかに持つ 継続的に押し進めていくしかない。 今後の議会におけるポイントに列挙される ① 政府の動きと自治体の財政制度との関係 の整理 ② 歳入・歳出の運用実態の整理 ③ 地方創生の政策の活用と利用する ④ 特徴・資源とビジョンを基に自治体政策の展開 ⑤ 施策に基いた取り組みの検討 ⑥ ワカズメ・アゲインツを両方に取入れる ⑦ 公共施設の再編計画の早急な対応 以上の7点においては 成功した地域を参考に しては 今後の自治体政策の展開に 学習が求められる

に重要要素として強く述べられている。

2月 分科会 C

① 公共施設
への何らかの
役割

多くの自治体では公共施設等総合管理計画やその
公共施設マネジメントの計画と親しい関係にある

① 計画の中でどのような位置づけ

② 経費の「納付」として「国庫」としての展開

③ 地域コミュニティの役割の何と

この目的は「豊かな地域社会」を創出すること
である。

公共施設の統括合同利用は定数として表面化
してきて、銀のいかにあるか若くは行政コスト
削減の観点から、地方自治体には地方自治の
役割は大きい。行政と民間の連携、専門家
として銀の活用を促している。地方自治
の役割、今後の役割として必要に迫られている
と思われる。